

## 働き続けられる労働条件を

### 府市権限 移譲問題

# 産休通算守れ、休暇制度改悪反対

府から市への権限移譲で母性保護の権利、休暇制度はどうなるのか。ママ友会議でも不安の声が上がりました。

**Nさん**・切迫早産で出産したが、妊娠障害休暇14日は助かった。やはり14日ほしい。代替措置も維持してほしい。

**Kさん**・学期末に産前休暇に入ることになって、通知表をつけ、懇談をして、責任を持ってやり遂げなければならぬ学校状況があり、産前産後の通算制で柔軟な対応ができてよかった。

**Iさん**・2人目を妊娠中。来るはずだった妊娠負担(体育実技)軽減のための講師は来なかった。プールにも入らざるを得なかったし、縄跳びもした。市には制度がないのだが権限移譲しても、事務引継ぎ日や妊娠負担

軽減措置は絶対に維持してほしい。

**Mさん**・待望の2人目の出産を喜びながらも保育所に通いながら研究授業を行い、がんばったのに緊急入院をして、34週で早産という悲しく悔やまれる事態に至った。3歳の子どもが熱を出しても、気兼ねなく休めて、子育てママを励ますような労働条件に大阪府はしてほしい。切り下げるなんてんでもない。市内の保育所に預けているが、第2子を上の子どもと同じ保育所に措置して貰えず困っているママが何人もいる。保育所確保も大変になっていく。

の制度を最低限維持しなければ、出産し、働き続けられないと発言。

妊娠中の負担は胎児に良くないし、出産後も子どもが病気がちで大変になる。子の看護休暇は府の制度で中学校就学前までだが、大阪府は小学校3年生まで。大阪市の短期介護休暇の条件は「2週間以上」の要介護者の状態を証明する書類を添付する必要がある。

育児休業中のママ友は復帰後の学校の様子を心配している。学校現場は、妊娠障害や流死産が並はずれて多い職場です。権限移譲で労働条件・母性保護制度が切り下げられたら、母体と子どもの命を守れない。元気で働き、安心して子どもを出産し育てられる条件を守りたいと意見が続きました。

先輩ママは、現在の特別休暇制度は、40年以上かけて困難を乗り越え勝ち取ってきたもの。大阪府に対して女性教職員の実態を訴え、現在

「幼稚園民営化・学校統廃合反対、一人ひとりの子どもたちを大切に」する30人学級実現、教育水準の維持・向上のための人材確保がゆきとどいた教育の実現を求め、引き続き審査となり。市会で3度否決された。江川議員は講師不足状況を示し(別項)、代替未配置が10週間以上は20件あり、「講師が来ないことで荒れにまますす拍車をかけている学校もある」「一番犠牲になっているのは子ども」「いろいろな教育プランを上げているが、不登校の推移は全国を走るかに上回り、暴力件数小学校は昨年の2倍」と指摘しました。副市長は「教育委員会が答えるべきこと」と述べたのに対して、江川議員は、教育委員会任せにせず、教員配置のための予算措置など、市としての抜本的対策を講じるよう強く求めました。

子ども委員会審査され、共産が採択、維新・自民・公明が引き続き審査を求め、「引き続き審査」となりました。

江川議員は講師不足状況を示し(別項)、代替未配置が10週間以上は20件あり、「講師が来ないことで荒れにまますす拍車をかけている学校もある」「一番犠牲になっているのは子ども」「いろいろな教育プランを上げているが、不登校の推移は全国を走るかに上回り、暴力件数小学校は昨年の2倍」と指摘しました。副市長は「教育委員会が答えるべきこと」と述べたのに対して、江川議員は、教育委員会任せにせず、教員配置のための予算措置など、市としての抜本的対策を講じるよう強く求めました。

江川議員は講師不足状況を示し(別項)、代替未配置が10週間以上は20件あり、「講師が来ないことで荒れにまますす拍車をかけている学校もある」「一番犠牲になっているのは子ども」「いろいろな教育プランを上げているが、不登校の推移は全国を走るかに上回り、暴力件数小学校は昨年の2倍」と指摘しました。副市長は「教育委員会が答えるべきこと」と述べたのに対して、江川議員は、教育委員会任せにせず、教員配置のための予算措置など、市としての抜本的対策を講じるよう強く求めました。

## 反対の陳情 引き続き審査

### 幼稚園民営化・学校統廃合

「幼稚園民営化・学校統廃合反対、一人ひとりの子どもたちを大切に」する30人学級実現、教育水準の維持・向上のための人材確保がゆきとどいた教育の実現を求め、引き続き審査となり。市会で3度否決された。江川議員は講師不足状況を示し(別項)、代替未配置が10週間以上は20件あり、「講師が来ないことで荒れにまますす拍車をかけている学校もある」「一番犠牲になっているのは子ども」「いろいろな教育プランを上げているが、不登校の推移は全国を走るかに上回り、暴力件数小学校は昨年の2倍」と指摘しました。副市長は「教育委員会が答えるべきこと」と述べたのに対して、江川議員は、教育委員会任せにせず、教員配置のための予算措置など、市としての抜本的対策を講じるよう強く求めました。

### 講師配置 抜本対策を

江川議員は講師不足状況を示し(別項)、代替未配置が10週間以上は20件あり、「講師が来ないことで荒れにまますす拍車をかけている学校もある」「一番犠牲になっているのは子ども」「いろいろな教育プランを上げているが、不登校の推移は全国を走るかに上回り、暴力件数小学校は昨年の2倍」と指摘しました。副市長は「教育委員会が答えるべきこと」と述べたのに対して、江川議員は、教育委員会任せにせず、教員配置のための予算措置など、市としての抜本的対策を講じるよう強く求めました。

講師不足状況(2014~15年度)

月	小学校			中学校		
	計	定数内	定数外	計	定数内	定数外
4	0	0	0	0	0	0
5	3	0	3	1	0	1
6	9	0	9	1	0	1
7	10	0	10	4	0	4
8	-	-	-	-	-	-
9	27	7	20	1	0	1
10	20	6	14	1	0	1
11	32	6	26	3	0	3
12	34	5	29	2	0	2
1	34	6	28	0	0	0
2	36	6	30	5	0	5
3	24	5	19	9	0	9
4	0	0	0	0	0	0
5	7	1	6	0	0	2
6	12	1	11	3	0	3
7	16	2	14	3	1	2
8	-	-	-	-	-	-
9	34	10	24	4	0	4
10	43	10	33	4	3	1
11	43	9	34	8	1	6
12	41	12	29	6	0	7

## 区長による教育介入、差別賃金 教育の民営化 市教委報告書

市教委は地教法、大阪府教育行政基本条例に基づく「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書」を15年11月27日公表しました。

「教育行政の運営については：能う限りの貢献に努めてきたと自負している」大森委員長は、①「区長が校長の人事に意見を述べる仕組み」「区の役割を強化する分権型教育行政システムへの転換」による引き続き教育介入(橋下前市長は「PTAは学校運営については口を出せません。区長が学校協議会のなかに関与

員(自民)は、全国学力・学習状況調査を内申書へ活用する問題について、3年のチャレンジテストに置き換えても何の解決にもならないこと、また大阪市だけ統一テストをやることについて、予算委員会ですっかり議論すると述べました。

市教委は地教法、大阪府教育行政基本条例に基づく「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書」を15年11月27日公表しました。

市教委は地教法、大阪府教育行政基本条例に基づく「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書」を15年11月27日公表しました。

市教委は地教法、大阪府教育行政基本条例に基づく「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書」を15年11月27日公表しました。

市教委は地教法、大阪府教育行政基本条例に基づく「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書」を15年11月27日公表しました。

市教委は地教法、大阪府教育行政基本条例に基づく「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書」を15年11月27日公表しました。

## たんぽぽ だより 1月

たくさんさんの行事で忙しかった2学期がやっと終わりましたねー3学期のことを考えると頭がいっぱいになります。冬休みもしっかり休んでリフレッシュして頑張らしましょう！ 今回のたんぽぽ

ん知ってましたか!?こんな小さな情報でも、集まれば新たにすることもできる！ 多忙な中、組合活動に参加することが難しいときもありませんが、大阪の情勢を知り、子どもたちのため学ぶことが、悩みやたわいな話を笑い合える時間を大切に改めて感じた会

議でした！ 青年のみなさん、私たちが一緒に、楽しく話し合えれば力！3学期も、息抜きしながら頑張りましょう！



## 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書

2 各委員の取組等に関する自己評価結果 【大森委員長】  
そして、更なる改革の加速化へ  
…市長と連携しつつ、区長が校長の人事に意見を述べる仕組み、区における教育改革推進の協議体、区独自の学校支援策の推進など、教育行政における区の役割を強化する分権型教育行政システムへの転換を立案し、推進…校長・教頭や新規採用者の確保に向けた給与と待遇の改善及び年功的な給与体系からの転換を図り、職責・業績に基づく給与制度を構築するため、教育職給料表の改定や教職員の評価・育成システムの抜本的見直しを含む新たな人事・給与システムの構築を提案し、検討を開始…公設民営学校の制度化のための法案(国家戦略特別区域法改正法案)は、…2015年7月に成立した。国際社会で活躍するグローバル人材の育成及びイノベーションをもたらす人材の育成に資する中高一貫校など、市立学校の管理運営を民間に委託することで多様な公教育の実現をめざしている。